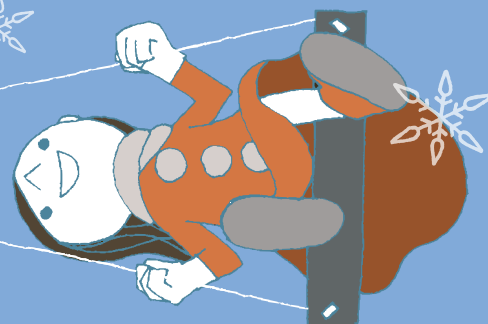
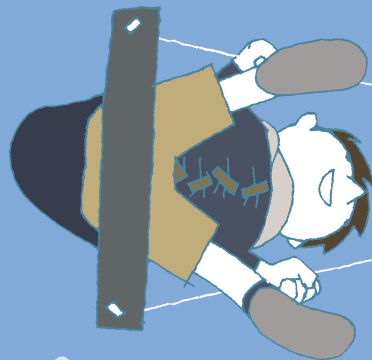


エムティーアイ通信

報告書 2017年 9月期

2016.10.1-2017.9.30

株主の
皆さまへ



株式会社エムティーアイ

〒163-1435

東京都新宿区西新宿3-20-2

東京オペラシティタワー 35F

<http://www.mti.co.jp>





することでストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、さまざまな取り組みを積極的に行っていきます。

なお、期末配当金については、安定配当の観点から当初予想どおりの1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長

前多 俊宏

ヘルスケアサービス事業の 売上拡大を目指します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年9月期は、全体有料会員数が減少していることを主因に、減収減益となりました。来期も減益となる見込みですが、コンテンツ配信事業において顧客単価を向上させるとともに、ヘルスケアサービス事業の拡大を目指します。

ヘルスケアサービス事業はその成長ポテンシャルが大きく、お客さまのライフステージを長期間サポート



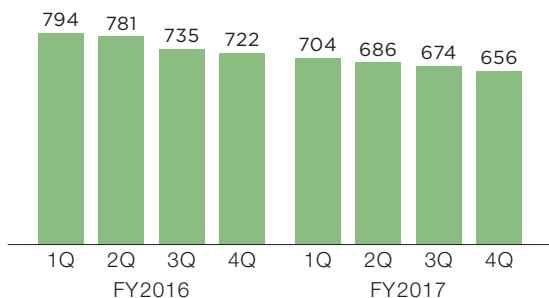
2017年9月期通期業績

減収減益

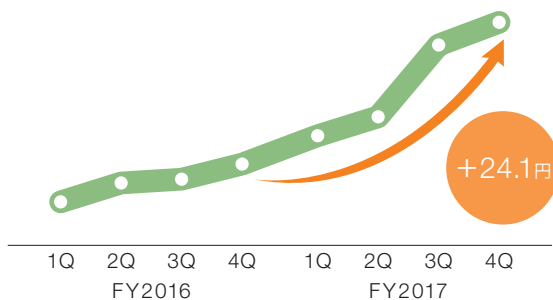
2017年9月期は、スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいることなどから、携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦しました。株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う同有料会員数の加算を行いました。2017年9月末の同有料会員数は532万人(2016年9月末比37万人減)となり、全体有料会員数は656万人(2016年9月末比66万人減)となりました。

全体有料会員数

(単位:万人)



スマートフォン有料会員の顧客単価



顧客単価の上昇傾向は続き、また(株)ビデオマーケットの連結子会社化に伴う売上高の加算を行いました。全体有料会員数が減少していることを主因に、売上高は309億33百万円(前期比5.8%減)、売上総利益は252億88百万円(同8.0%減)となりました。

営業利益および経常利益は、スマートフォン有料会員の獲得減少による広告宣伝費の減少があり、販売費及び一般管理費全体の減少につながりましたが、売上総利益の減益分をカバーできず、それぞれ40億53百万円(同24.3%減)、39億72百万円(同25.2%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の減益に加えて、第2四半期における(株)ビデオマーケットの連結子会社化に伴うのれん償却額を特別損失として計上したことを主因に、14億34百万円(同56.8%減)となりました。

連結業績

	2017年9月期	2016年9月期	前期比
売上高	309億33百万円	328億44百万円	5.8%減
営業利益	40億53百万円	53億55百万円	24.3%減
経常利益	39億72百万円	53億10百万円	25.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	14億34百万円	33億17百万円	56.8%減

2018年9月期通期業績予想

全体有料会員数の減少、 動画品揃え強化で減益予想

来期も引き続きヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信サービス事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中、スマートフォン有料会員の顧客単価の向上に取り組んでいきます。

連結業績予想

	2018年9月期 通期	2017年9月期 通期	前期比
売上高	300億円	309億33百万円	3.0%減
営業利益	28億円	40億53百万円	30.9%減
経常利益	28億円	39億72百万円	29.5%減
親会社株主に 帰属する 当期純利益	18億円	14億34百万円	25.5%増

1株当たり配当金

	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2018年9月期 予想	8.0円	8.0円	16.0円
2017年9月期 実績	8.0円	8.0円	16.0円



Special Feature >>

2018年9月期 基本方針

基本方針 1

ヘルスケアサービスの
売上実現

基本方針 2

全体有料会員数
の維持

基本方針 3

顧客単価の
向上

基本方針 1

ヘルスケアサービスの 売上実現

ヘルスケアサービス事業の売上実現を図ることが、当社全体の収益を拡大させる原動力となりうることから、2018年9月期も引き続き注力していきます。

当社のビジネスは下記を軸として展開しています。



ヘルスケアサービス事業においてもこの軸を基にして、電子母子手帳サービスやスポーツ管理サービス、健診サービスなどを軌道に乗せるように取り組んでいきます。

電子母子手帳サービス

電子母子手帳サービスは、導入先（自治体）が月額利用料を支払い、地域のお母さん等は無料でサービスを利用することができるようになっています。

このサービスでは、子どもの成長を記録したり予防接種のスケジュール管理を行ったりすることができます。また、地域イベントなどの自治体情報を発信できるツールとしても活用されています。

今後もさまざまな機能を拡充していくとともに、全国の自治体での導入件数を拡大させるために積極的に営業展開していきます。

母子手帳アプリ
母子モ



スポーツ管理サービス

スポーツ管理サービスは、導入先(学校・部活など)が月額利用料を支払い、生徒は無料でサービスを利用することができるようになっています。

このサービスでは、生徒がトレーニングや体調などを記録し、先生側はトレーニング管理、体調管理、ケガの履歴管理を行います。先生と生徒のコミュニケーションツールとしても役立っています。

今後もさまざまな機能を拡充していくとともに、全国の学校・部活を中心に導入件数を拡大させるために積極的に営業展開していきます。



健診サービス

健診サービスは、導入先(企業など)が月額利用料を支払い、その社員は無料でサービスを利用することができるようになっています。

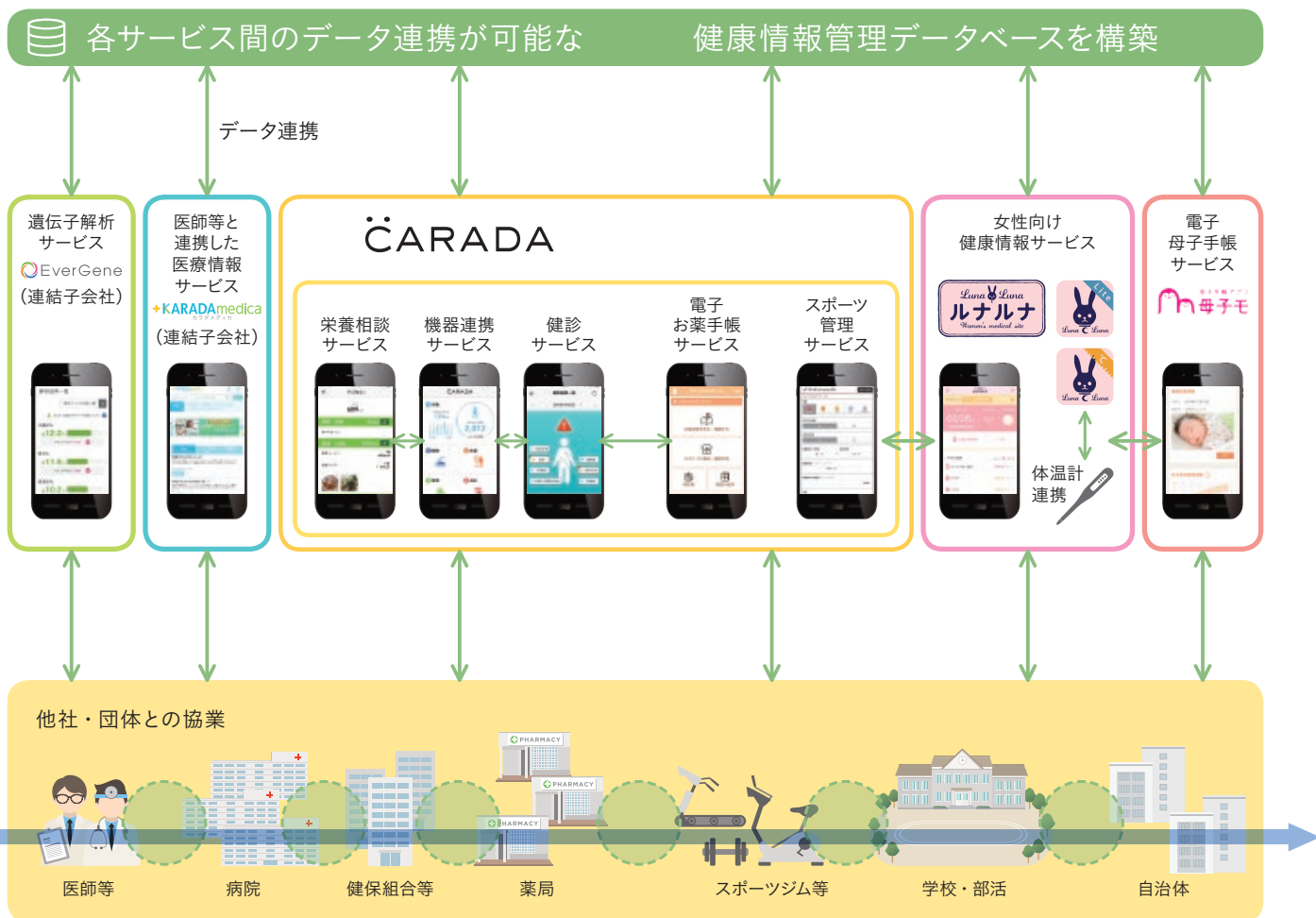
このサービスでは、ストレスチェックや健診結果など社員の健康データの収集・分析等が行え、企業の健康経営をサポートしています。社員の方でも自身の健康データを時系列で確認することができます。

今後もさまざまな機能を拡充していくとともに、全国の企業での導入件数を拡大させるために積極的に営業展開していきます。



ヘルスケアサービス全体像

さまざまなヘルスケアサービス事業の連携・統合を通じて、あらゆるお客さまの生涯の健康をサポートし、健康で豊かな生活を送れる社会の実現を目指していきます。



基本方針 2

全体有料会員数の維持

コンテンツ配信事業については、全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれますが、当社の強みである全国のリアルアフィリエイト (RAF) ネットワークを活用しながら新たなチャンネルを開拓し、有料会員の獲得に努めていきます。

営業力強化で
新たな
チャンネルを
開拓



基本方針 3

顧客単価の向上

動画配信の品揃えの強化を通じてコンテンツ・サービスの充実を図ることで、顧客単価の向上につなげていきます。



動画配信数
16万本

スマートフォン1台でハリウッド映画新作やTVドラマ、NHKビデオオンデマンド、韓流ドラマ、アニメなどの動画のみならず、音楽や書籍、コミックもお楽しみいただけます。

洋画	邦画	NHK VOD	海外ドラマ
©2016 Constantin Film Produktion GmbH. All Rights Reserved.	©2017 映画「22年目の告白—私が殺人犯です—」製作委員会	©NHK	©2017 Fox and its related entities. All rights reserved.
アニメ	音楽	書籍	コミック
©LUCKY LAND COMMUNICATIONS/集英社・ジョジョの奇妙な冒険DU製作委員会	シエネル「Destiny」	「ルーズヴェルト・ゲーム」 ©池井戸潤/講談社	「コウノドリ」 ©You Suzunoki/ 講談社

その他の取り組み 1

フィンテック

キャッシュレス社会の実現に向けた銀行API^{※1}導入の動きを視野に、スマートフォン決済の利便性について検証を重ねています。

口座直結型スマートフォン決済の実証実験 ①

QRコード^{※2}読み取りで口座決済 2017年8月実施

水戸ヤクルト販売(株)さまのご協力のもと、(株)常陽銀行本店従業員の方々を対象にヤクルト訪問販売の支払いを口座直結型スマートフォン決済でできるよう開発しました。

事業者と消費者の間での現金集金などの取扱いにかかる手間や事務作業を削減し、インターネットバンキングの利用率向上につながる有用性を確認しました。



※1: Application Programming Interfaceの略。複数のシステム間でデータをやりとりする際に必要な技術的仕組み。

※2: QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

口座直結型スマートフォン決済の実証実験 ②

口座決済の「ワリカン・集金」機能追加 2017年10月実施

ワリカンや集金など、個人と個人の間で発生するさまざまな送金シーンにおける利便性を検証しました。



AI (人工知能) ソリューション

当社連結子会社Automagi(株)では、2016年4月よりAIソリューションサービスを提供しています。



- 自然言語解析
- データ分析
- 映像解析

実証実験

(株)JSOL、「じゅうだん会」参加行※と協同でのAIの金融サービスへの活用に向けた実証実験

お客さまからの問い合わせに対して「問い合わせ自動応答FAQシステム」を構築。

※【参加行(地域順)】

株式会社山形銀行、株式会社筑波銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社八十二銀行、株式会社阿波銀行、株式会社宮崎銀行、および株式会社琉球銀行

導入事例 ①

不動産業界での採用

野村不動産
アーバンネット様

「住まいのAI ANSWER」に採用。

チャット型Q&Aサービス



導入事例 ②

銀行での採用

広島銀行様

ポータルアプリ「ひろぎんアプリ」に採用。

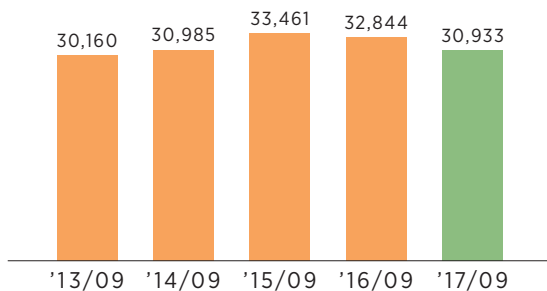




Financial Section >>

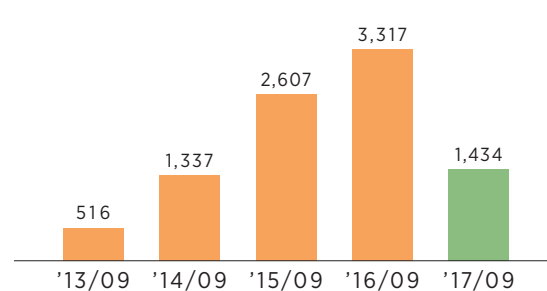
売上高

(単位：百万円)



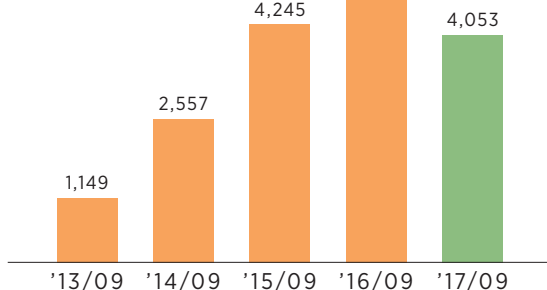
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



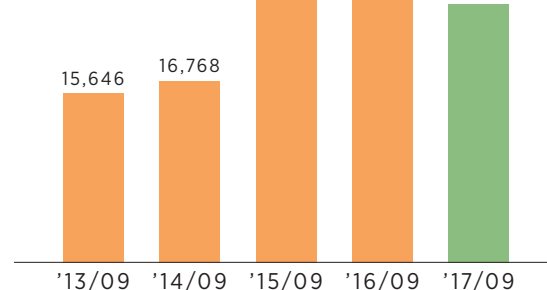
営業利益

(単位：百万円)



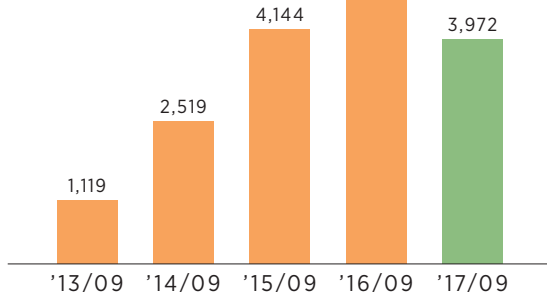
総資産

(単位：百万円)



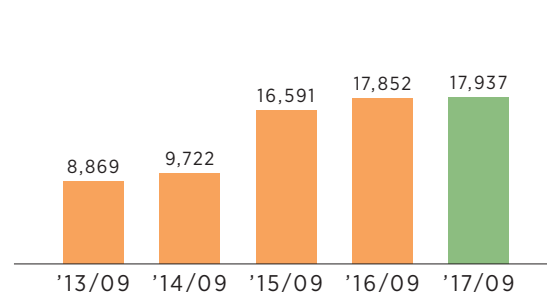
経常利益

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



基本方針

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行ってまいります。

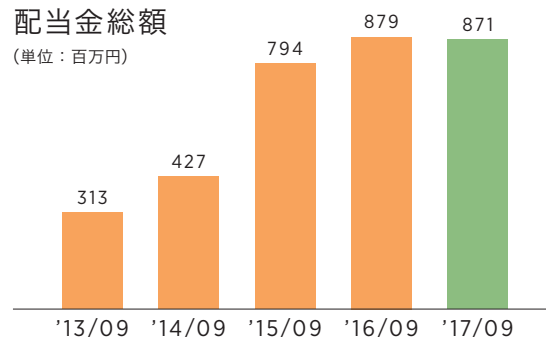
※総還元性向=(配当金総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2017年9月期	8円	8円	16円
2018年9月期 (予想)	8円	8円	16円

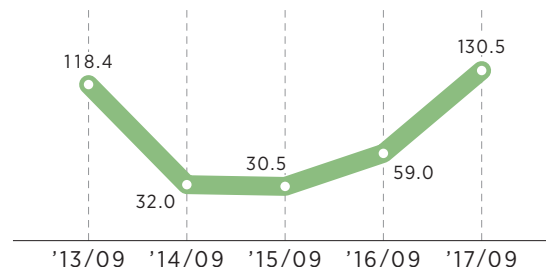
配当金総額

(単位：百万円)



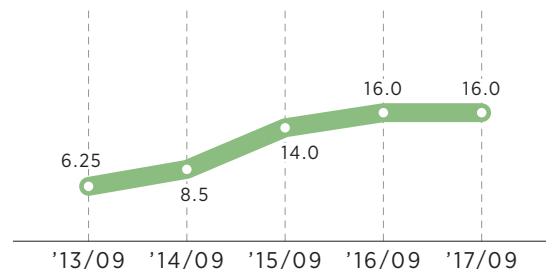
総還元性向

(単位：%)



1株当たり配当金

(単位：円)



※1株当たり配当金は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年 9月末	2016年 9月末
資産の部		
流動資産 1	17,366	20,051
現金及び預金	10,133	12,613
受取手形及び売掛金	6,187	6,163
その他の流動資産	1,109	1,339
貸倒引当金	△ 64	△ 65
固定資産 2	6,531	5,102
有形固定資産	276	179
無形固定資産	2,198	2,504
うちソフトウェア	2,078	2,462
投資その他の資産	4,055	2,419
うち投資有価証券	2,437	1,054
資産合計	23,897	25,154

1 流動資産

前期に比べ26億85百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

2 固定資産

前期に比べ14億28百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

3 流動負債

前期に比べ12億65百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものです。

4 純資産

自己株式の取得および配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益として14億34百万円を計上したことにより、84百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2017年 9月末	2016年 9月末
負債の部		
流動負債 3	4,883	6,148
買掛金	1,276	1,177
未払金	1,974	2,290
未払法人税等	668	1,343
コイン等引当金	148	188
その他の流動負債	816	1,148
固定負債	1,076	1,152
退職給付に係る負債	1,020	1,099
その他の固定負債	56	53
負債合計	5,960	7,301
純資産の部 4		
株主資本	17,022	17,425
資本金	5,069	5,012
資本剰余金	5,790	5,834
利益剰余金	9,311	8,727
自己株式	△3,148	△2,148
その他の包括利益累計額	3	△119
新株予約権	297	132
非支配株主持分	613	414
純資産合計	17,937	17,852
負債純資産合計	23,897	25,154

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年 9月期	2016年 9月期
売上高 5	30,933	32,844
売上原価	5,645	5,353
売上総利益 5	25,288	27,490
販売費及び一般管理費	21,234	22,135
営業利益 6	4,053	5,355
営業外収益	87	25
営業外費用	168	70
経常利益 6	3,972	5,310
特別利益	853	24
特別損失	2,074	137
税金等調整前当期純利益	2,751	5,198
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,931
法人税等調整額	△130	22
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△128	△73
親会社株主に帰属する 当期純利益 7	1,434	3,317

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年 9月期	2016年 9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442	4,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,874	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△2,469
現金及び現金同等物に係る 換算差額	21	△44
現金及び現金同等物の増減額	△2,479	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	12,613	11,608
現金及び現金同等物の期末残高	10,133	12,613

5 売上高／売上総利益

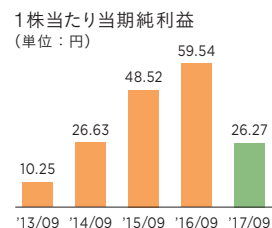
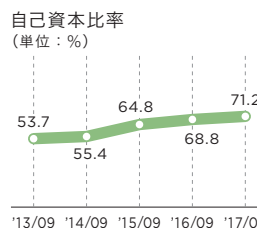
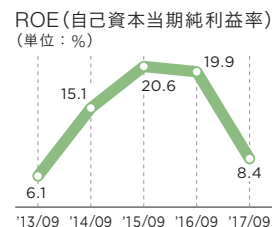
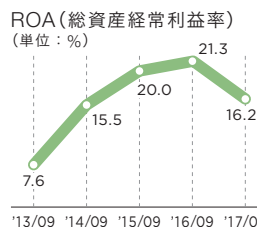
顧客単価の上昇は続き、また(株)ビデオマーケットの連結子会社化に伴う売上高の加算を行いました。前期と比べて全体有料会員数が減少していることを主因に、売上高は309億33百万円(前期比5.8%減)、売上総利益は252億88百万円(同8.0%減)となりました。

6 営業利益／経常利益

営業利益および経常利益は、スマートフォン有料会員の獲得減少による広告宣伝費の減少があり、販売費及び一般管理費全体の減少につながりましたが、売上総利益の減益分をカバーできず、それぞれ40億53百万円(同24.3%減)、39億72百万円(同25.2%減)となりました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加えて、第2四半期における(株)ビデオマーケットの連結子会社化に伴うのれん償却額を特別損失として計上したことを主因に、14億34百万円(同56.8%減)となりました。



1株当たり当期純利益は過去の株式分割を考慮した数値を記載しています。

会社概要

商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	5,069百万円
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
従業員数	993名(連結)
URL	http://www.mti.co.jp/

グループ会社

(株)エバージーン、MTI Technology Co., Ltd、
(株)カラダメディカ、(株)テラモバイル、(株)メディアーム、
クライム・ファクトリー(株)、MSHift, Inc.、
Automagi(株)、(株)ビデオマーケット、(株)ファルモ、
上海海隆宜通信信息技术有限公司、(株)スタージェン、
(株)Authlete

大株主

	持株数(株)	議決権比率
前多俊宏	11,856,400	21.75%
株式会社ケイ・エム・シー	10,096,000	18.52%
株式会社エムティーアイ	6,333,128	—
株式会社光通信	5,774,700	10.59%
株式会社インフォサービス	5,394,900	9.90%
株式会社メディパル ホールディングス	1,150,000	2.11%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,134,900	2.08%
株式会社昭文社	672,000	1.23%
MSIP CLIENT SECURITIES	626,900	1.15%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	578,400	1.06%

株式状況

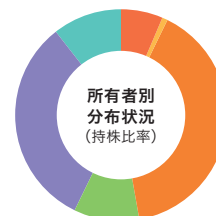
発行可能株式総数	179,040,000株
発行済株式総数	60,854,400株
株主総数	4,138名

役員(2017年12月23日現在)

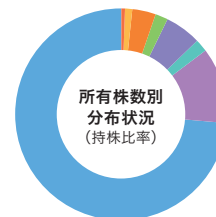
代表取締役社長	前多 俊宏	取締役	周 牧之
取締役副社長	泉 博史	取締役	山本 晶
専務取締役	清水 義博	常勤監査役	武井 実
常務取締役	大沢 克徳	監査役	中村 好伸
常務取締役	松本 博	監査役	崎島 一彦
取締役	小名木 正也	監査役	大矢 和子

株式分布状況

金融機関	6.40%
金融商品取引業者	0.84%
その他法人	40.16%
外国法人等	9.99%
個人・その他	32.20%
自己名義株式	10.41%



1以上5未満	0.60%
5以上10未満	1.13%
10以上50未満	3.83%
50以上100未満	1.73%
100以上500未満	5.56%
500以上1,000未満	2.13%
1,000以上5,000未満	11.57%
5,000以上	73.46%



※単位：単元

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領 株主確定日	9月30日
中間配当金受領 株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町 1-1 ☎0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部) (証券コード:9438)
公告方法	電子公告により行う URL http://www.mti.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その 他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済 新聞に公告します。)

株式に関するお手続きについて

- 1 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

また、各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットにより24時間受付けておりますので、ご利用ください。

URL <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

※本誌には当社の将来に関連する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確定要素が含まれていることに留意ください。

Vision

お客さまの「一生のとも」
となるサービスを提供し続け、
お客さまの夢をどんどん創り出す
『モバイル夢工場』となります。

